

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エストアー
コード番号 4304 URL <http://Estore.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 石村 賢一

(氏名) 柳田 要一

配当支払開始予定日

未定

TEL 03-3595-1106

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	5,771	△1.7	571	3.7	576	4.0	332	2.8
26年3月期	5,871	△1.5	551	△14.5	554	△16.0	323	△16.9

(注) 包括利益 27年3月期 346百万円 (4.0%) 26年3月期 333百万円 (△18.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	111.36	111.34	30.5	16.3	9.9
26年3月期	97.87	97.85	21.0	14.0	9.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に、当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	3,622	1,238	32.8	401.21
26年3月期	3,468	1,037	28.7	329.95

(参考) 自己資本 27年3月期 1,189百万円 26年3月期 995百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に、当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	678	△122	△252	2,310
26年3月期	443	283	△1,197	2,005

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	31.00	31.00	93	31.7	5.9
27年3月期	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 平成27年3月期の配当予想については、この決算短信の開示時点において未確定であり、決定次第お知らせいたします。
2. 平成28年3月期の配当予想は未定です。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当 期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	6,131	6.2	215	△62.3	215	△62.6	134	△59.6

(注) 当社は年次での業績管理を行っているため、通期のみの開示としております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	5,163,600 株	26年3月期	5,163,600 株
② 期末自己株式数	27年3月期	2,198,500 株	26年3月期	2,145,100 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	2,989,093 株	26年3月期	3,308,636 株

(注) 当社は、平成25年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に、当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しています。

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	4,336	△4.2	559	8.7	562	8.9	330	5.0
26年3月期	4,526	0.7	514	△15.3	516	△17.0	314	△17.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	110.54	110.52
26年3月期	95.12	95.10

(注) 当社は、平成25年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っています。前事業年度の期首に、当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しています。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
27年3月期	3,308	1,170	35.3	394.36		
26年3月期	3,152	978	31.0	324.08		

(参考) 自己資本 27年3月期 1,169百万円 26年3月期 978百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っています。前事業年度の期首に、当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純資産を算定しています。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	9
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	10
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	12
(5) その他、会社の経営上重要な事項	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
5. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
連結損益計算書	16
連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する事項)	22
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	22
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(金融商品関係)	27
(有価証券関係)	31
(デリバティブ取引関係)	32
(退職給付関係)	32
(ストック・オプション等関係)	33
(税効果会計関係)	35
(資産除去債務関係)	35
(セグメント情報等)	36
(関連当事者との取引関係)	39
(1株当たり情報)	40
(重要な後発事象)	41
6. 個別財務諸表	42
(1) 貸借対照表	42
(2) 損益計算書	42
(3) 株主資本等変動計算書	46
(4) 表示方法の変更	48
7. 役員の変動	48

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当社グループが事業展開するEコマース市場は、消費税引き上げの反動から始まったものの、比較的堅調に拡大しています。その中身はこれまでのメイン市場であったシステム市場（Eコマース開店ニーズ）からマーケティング市場（売上利益拡大ニーズ）へと成長市場が変化しております。当社ではかねてよりこの変化を予見しており、当社グループ全体として、3年前より「量より質」をスローガンとして、システム事業からマーケティング事業への転換を進めてまいりました。業績においては、マーケティング事業への投資の収益化にまでは及ばずも、当期の活動を通じて、マーケティング市場が確実に存在することや、システム事業で培った実績がマーケティング市場に通用することも確認できたことにより、マーケティング事業への投資をより一層加速させてまいります。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は 5,771百万円（対前期比 1.7%減）、営業利益は 571百万円（対前期比 3.7%増）、経常利益は 576百万円（対前期比 4.0%増）となり、当期純利益は 332百万円（対前期比 2.8%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

なお、前連結会計年度より、「EC事業」「集客事業」というセグメント名称で表記していた各事業について、それぞれ「システム事業」「マーケティング事業」という名称に変更しています。これによるセグメント情報に与える影響はありません。

(システム事業)

売上全体の70%を占めるシステム事業は、当社の収益基盤となっておりますが、創業以来の当事業においても「契約顧客数の拡大」（量）から「顧客の売上高の増大」（質）への構造転換を進めております。すなわち、良品良店にシフトした新規顧客獲得をベースとし、同様に良品良店にシフトした販売支援を進めていくことで顧客売上高を増大させ、当社の収益化を図るというものです。

期中の平均の契約店舗数は、20,605件（対前期比18%減）と大幅に減少していますが、これは比較的良品良店の少ないOEM提供チャンネルを前期に終了させたことに加え、直販チャンネルにおいても良品良店を中心とした営業へと切り替えた結果です。また、残念ながらほとんど売上の立たない顧客店舗は解約の傾向にあります。これを引き止めることよりもむしろ良品良店の販売支援にリソースをシフトしているために、全体の契約顧客数は前述の通りの減少となりました。

一方、1顧客店舗当たりの業績は対前期比で約16%の伸びとなりました。これは、前述の活動により良品良店の密度を高めたこと、それらの顧客店舗に対する販売支援が奏功したこと、そして、消費者の購買行動の多様化に対応したこと（すなわち、普及が続いているスマートフォンからの購入を増加させたり、後払い決済を可能とさせるなど消費者の望む決済手段の多様化に対応したこと）などによる、戦略とその行動が、その成果となっている事の確認となりました。しかし、当期においての業績は、量の減少分を質の向上により補いきれず、収益化までの成長

とはなりませんでした。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は 3,882百万円（対前期比 6.1%減）、営業利益は 799百万円（対前期比 6.2%減）となりました。

（マーケティング事業）

マーケティング事業は今後の成長分野と位置付けており、特に注力分野と位置付けているEコマース領域と、その他様々な領域とで事業展開を平行して進めていますが、どちらも今後の事業の拡大のための投資を精力的に進めている段階です。

Eコマース領域においては、顧客店舗サイトへの集客増や転換率向上のための支援（広告運用やページ制作の受託）から、売上拡大のためのコンサルティング、およびそれらのノウハウを生かした店舗運営の代行業務へと、当社収益全体に対する影響力はまだまだ小さいながらも、サービスの領域を拡大させています。また、当社の競争優位となる、システム事業で培った実績を基にした、データマーケティングビジネスの構築も進めております。

また、その他の領域で運用型広告サービスを中心に様々な支援サービスを提供する連結子会社である株式会社プレジジョンマーケティングにおいては、体制強化のための投資を行いつつ、順調に売上高が増加しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は 1,889百万円（対前期比 8.9%増）、営業損失は 223百万円（前年同期実績 △296百万円）となりました。

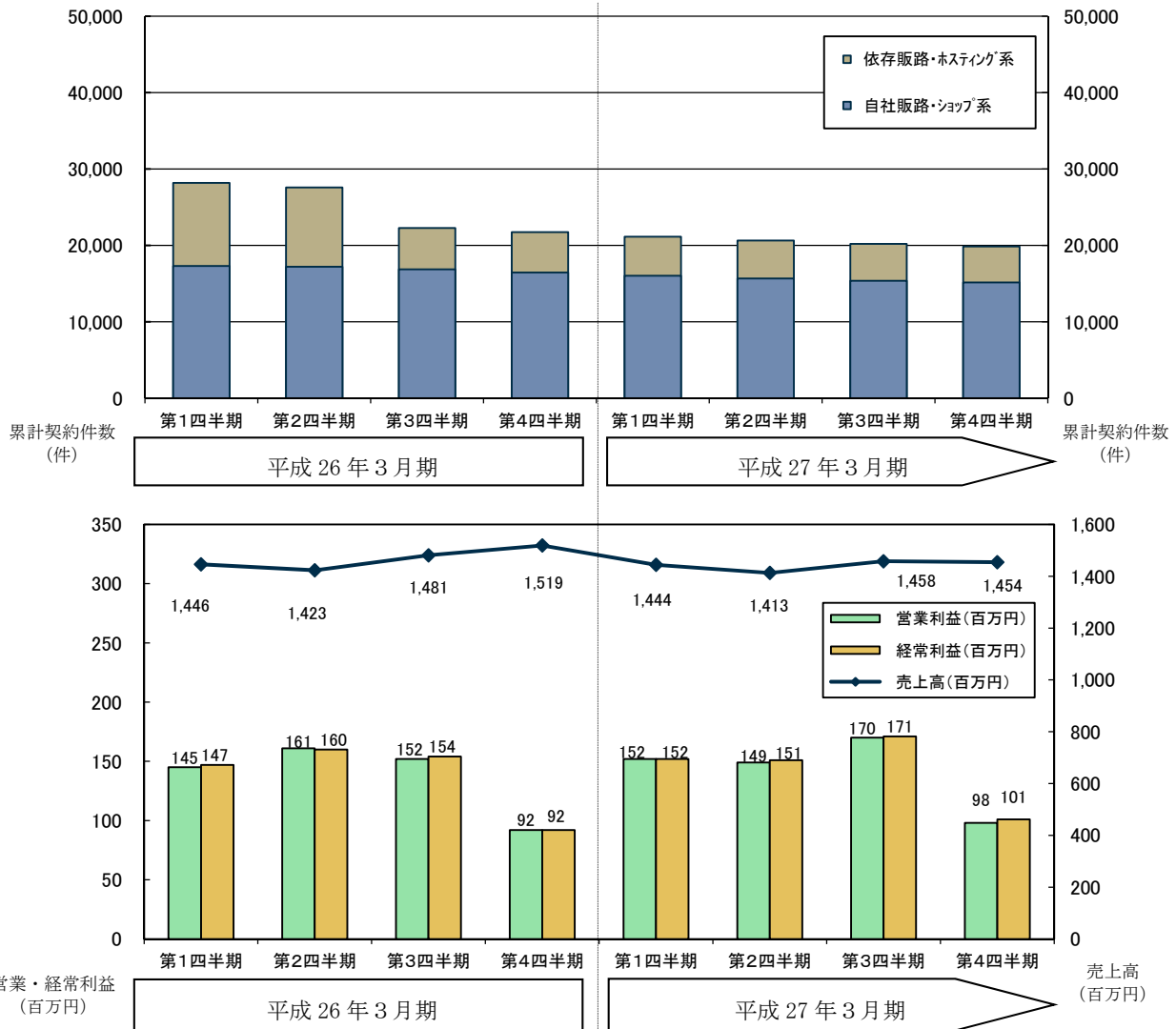
② 次期の見通し

Eコマースの市場成長は高く見込めるものの、参入者が増加し収益性が低くなると見込んでいるシステム事業から、今後さらに市場が拡大するマーケティング事業への構造転換を進めるために、次期以降は更に投資を加速させてまいります。

具体的には、量から質へシフト、すなわち良品良店にシフトしたマーケティング事業などへの人材投資（採用と教育）やマーケティング企業としてのブランディング投資を中心に、システムのセキュリティ投資も加え、当期比で約3億円を追加投資してまいります。

以上を踏まえ、当社グループの次期の連結業績見通しにつきましては、売上高 6,131百万円（対前期比 6.2%増）、営業利益 215百万円（対前期比 62.3%減）、経常利益 215百万円（対前期比 62.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益 134百万円（対前期比 59.6%減）を見込んでおります。

(契約件数と売上・利益の四半期推移)



(販路別契約件数の四半期推移)

自社販路件数推移

	平成27年3月期 第1四半期	平成27年3月期 第2四半期	平成27年3月期 第3四半期	平成27年3月期 第4四半期
新規契約件数 (内 ショップ系) (内 ホスティング系)	523 (515) (8)	548 (537) (11)	496 (491) (5)	515 (509) (6)
解約件数 (内 ショップ系) (内 ホスティング系)	976 (934) (42)	935 (906) (29)	830 (794) (36)	750 (719) (31)
累計件数 (内 ショップ系) (内 ホスティング系)	17,224 (16,041) (1,183)	16,837 (15,672) (1,165)	16,503 (15,369) (1,134)	16,268 (15,159) (1,109)

依存販路件数推移

	平成27年3月期 第1四半期	平成27年3月期 第2四半期	平成27年3月期 第3四半期	平成27年3月期 第4四半期
新規契約件数 (内 ショップ系) (内 ホスティング系)	2 (0) (2)	3 (0) (3)	3 (0) (3)	0 (0) (0)
解約件数 (内 ショップ系) (内 ホスティング系)	144 (96) (48)	121 (67) (54)	107 (72) (35)	92 (56) (36)
累計件数 (内 ショップ系) (内 ホスティング系)	3,914 (2,378) (1,536)	3,796 (2,311) (1,485)	3,692 (2,239) (1,453)	3,600 (2,183) (1,417)

(販路別契約件数の年度推移)

自社販路件数推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
新規契約件数 (内 ショップ系) (内 ホスティング系)	4,869 (4,754) (115)	3,559 (3,483) (76)	3,076 (3,014) (62)	2,082 (2,052) (30)
解約件数 (内 ショップ系) (内 ホスティング系)	4,360 (4,208) (152)	4,293 (4,147) (146)	4,132 (3,994) (138)	3,491 (3,353) (138)
累計件数 (内 ショップ系) (内 ホスティング系)	19,467 (18,104) (1,363)	18,733 (17,440) (1,293)	17,677 (16,460) (1,217)	16,268 (15,159) (1,109)

依存販路件数推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
新規契約件数 (内 ショップ系) (内 ホスティング系)	679 (505) (174)	20 (1) (19)	20 (1) (19)	8 (0) (8)
解約件数 (内 ショップ系) (内 ホスティング系)	15,677 (2,564) (13,113)	3,194 (2,630) (564)	6,096 (5,904) (192)	464 (291) (173)
累計件数 (内 ショップ系) (内 ホスティング系)	13,306 (11,006) (2,300)	10,132 (8,377) (1,755)	4,056 (2,474) (1,582)	3,600 (2,183) (1,417)

※ 本頁表中の「ショップ系」とは、ショッピングカート付システムを指し、「ホスティング系」とは、ショッピングカートの無いシステムを指します。

(主要サービス別契約件数の四半期推移)

サイトサーバ（レンタルサーバー）件数推移

	平成27年3月期 第1四半期	平成27年3月期 第2四半期	平成27年3月期 第3四半期	平成27年3月期 第4四半期
新規契約件数	12	15	8	7
(内 直販件数)	(8)	(8)	(3)	(3)
(内 代理店販売件数)	(4)	(7)	(5)	(4)
(内 OEM販売件数)	(-)	(-)	(-)	(-)
解約件数	280	222	209	183
(内 直販件数)	(93)	(73)	(72)	(57)
(内 代理店販売件数)	(187)	(149)	(137)	(126)
(内 OEM販売件数)	(-)	(-)	(-)	(-)
累計件数	7,132	6,925	6,724	6,548
(内 直販件数)	(2,169)	(2,104)	(2,035)	(1,981)
(内 代理店販売件数)	(4,963)	(4,821)	(4,689)	(4,567)
(内 OEM販売件数)	(-)	(-)	(-)	(-)

ストアツール（ショッピングカートASP）件数推移

	平成27年3月期 第1四半期	平成27年3月期 第2四半期	平成27年3月期 第3四半期	平成27年3月期 第4四半期
新規契約件数	0	0	0	0
(内 直販件数)	(0)	(0)	(0)	(0)
(内 代理店販売件数)	(0)	(0)	(0)	(0)
(内 OEM販売件数)	(-)	(-)	(-)	(-)
解約件数	22	19	16	14
(内 直販件数)	(17)	(14)	(9)	(7)
(内 代理店販売件数)	(5)	(5)	(7)	(7)
(内 OEM販売件数)	(-)	(-)	(-)	(-)
累計件数	382	363	347	333
(内 直販件数)	(244)	(230)	(221)	(214)
(内 代理店販売件数)	(138)	(133)	(126)	(119)
(内 OEM販売件数)	(-)	(-)	(-)	(-)

ショップサーバ（ネットショップ総合パッケージ）件数推移

	平成27年3月期 第1四半期	平成27年3月期 第2四半期	平成27年3月期 第3四半期	平成27年3月期 第4四半期
新規契約件数	513	536	491	508
(内 直販件数)	(401)	(383)	(349)	(378)
(内 代理店販売件数)	(112)	(153)	(142)	(130)
(内 OEM販売件数)	(-)	(-)	(-)	(-)
解約件数	818	815	712	645
(内 直販件数)	(677)	(650)	(583)	(509)
(内 代理店販売件数)	(141)	(165)	(129)	(136)
(内 OEM販売件数)	(-)	(-)	(-)	(-)
累計件数	13,624	13,345	13,124	12,987
(内 直販件数)	(10,485)	(10,218)	(9,984)	(9,853)
(内 代理店販売件数)	(3,139)	(3,127)	(3,140)	(3,134)
(内 OEM販売件数)	(-)	(-)	(-)	(-)

(主要サービス別契約件数の年度推移)

サイトサーバ（レンタルサーバー）件数推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
新規契約件数	343	120	93	42
(内 直販件数)	(96)	(51)	(51)	(22)
(内 代理店販売件数)	(106)	(69)	(42)	(20)
(内 OEM販売件数)	(141)	(0)	(-)	(-)
解約件数	15,930	2,622	1,065	894
(内 直販件数)	(581)	(414)	(359)	(295)
(内 代理店販売件数)	(1,066)	(859)	(706)	(599)
(内 OEM販売件数)	(14,283)	(1,349)	(-)	(-)
累計件数	10,874	8,372	7,400	6,548
(内 直販件数)	(2,925)	(2,562)	(2,254)	(1,981)
(内 代理店販売件数)	(6,600)	(5,810)	(5,146)	(4,567)
(内 OEM販売件数)	(1,349)	(0)	(-)	(-)

ストアツール（ショッピングカートASP）件数推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
新規契約件数	11	8	4	0
(内 直販件数)	(11)	(8)	(4)	(0)
(内 代理店販売件数)	(0)	(0)	(0)	(0)
(内 OEM販売件数)	(-)	(-)	(-)	(-)
解約件数	137	103	64	71
(内 直販件数)	(84)	(60)	(50)	(47)
(内 代理店販売件数)	(53)	(43)	(14)	(24)
(内 OEM販売件数)	(-)	(-)	(-)	(-)
累計件数	559	464	404	333
(内 直販件数)	(359)	(307)	(261)	(214)
(内 代理店販売件数)	(200)	(157)	(143)	(119)
(内 OEM販売件数)	(-)	(-)	(-)	(-)

ショップサーバ（ネットショップ総合パッケージ）件数推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
新規契約件数	5,194	3,451	2,999	2,048
(内 直販件数)	(3,824)	(2,772)	(2,401)	(1,511)
(内 代理店販売件数)	(870)	(679)	(598)	(537)
(内 OEM販売件数)	(500)	(0)	(0)	(-)
解約件数	3,970	4,762	9,099	2,990
(内 直販件数)	(2,794)	(2,971)	(2,957)	(2,419)
(内 代理店販売件数)	(622)	(609)	(580)	(571)
(内 OEM販売件数)	(554)	(1,182)	(5,562)	(-)
累計件数	21,340	20,029	13,929	12,987
(内 直販件数)	(11,516)	(11,317)	(10,761)	(9,853)
(内 代理店販売件数)	(3,080)	(3,150)	(3,168)	(3,134)
(内 OEM販売件数)	(6,744)	(5,562)	(0)	(-)

(売上高)

① 構成別内訳

平成27年3月期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

セグメント の名称	構成別	売上高(百万円)	前期比(%)
システム事業	ストック (契約店舗数に連動)	2,099	91.3
	フロー (店舗業績に連動)	1,736	97.6
	その他 (クロスセル・セミナー等)	46	79.4
	小計	3,882	93.8
マーケティング事業	既存 (プレジジョンマーケティング社)	1,435	106.7
	新規 (当社)	454	116.5
	小計	1,889	108.9
合計		5,771	98.3

② 商品別内訳

平成27年3月期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

セグメント の名称	商品別	売上高(百万円)	前期比(%)
システム事業	ネットショップ総合パッケージ	3,350	95.2
	レンタルサーバー	477	86.5
	ショッピングカート機能	52	81.7
	その他インターネット関連サービス	1	90.3
	小計	3,882	93.9
マーケティング事業	マーケティングサービス	1,889	108.9
	小計	1,889	108.9
合計		5,771	98.3

(注) 連結子会社による内部売上高を含めていません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の流動資産につきましては、3,118百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金 2,310百万円、売掛金 667百万円であります。現金及び預金には、預り金 1,394百万円（システム事業における顧客の決済代行に係る回収金を含む）が含まれておりますが、その大部分は所定期日に事業者へ送金あるいは、引き出しが可能となるものであり、一時的に当社が保管すべきものであります。また、固定資産は 504百万円となりました。主な内訳は、敷金 138百万円、ソフトウェア 102百万円、投資有価証券 95百万円、工具、器具及び備品 83百万円、であります。以上の結果、資産合計は 3,622百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末の流動負債につきましては、2,340百万円となりました。主な内訳は、預り金 1,394百万円（システム事業における顧客の決済代行に係る回収金を含む）と買掛金 378百万円であります。また、固定負債は 43百万円となりました。以上の結果、負債合計は 2,384百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産につきましては、1,238百万円となりました。主な内訳は、株主資本 1,183百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末比で 305百万円増加し、2,310百万円（前連結会計年度末比 15.2%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、678百万円（前連結会計年度は 443百万円の増加）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益 543百万円、減価償却費 175百万円、売上債権の減少 54百万円、減損損失 32百万円であり、減少要因は、法人税等の支払額 178百万円、仕入債務の減少 51百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、122百万円（前連結会計年度は 283百万円の増加）となりました。主な減少要因は、投資有価証券の取得による支出 41百万円、サーバー等の購入に伴う有形固定資産の取得による支出 39百万円、ソフトウェア開発に伴う無形固定資産の取得による支出 29百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、252百万円（前連結会計年度は 1,197百万円の減少）となりました。減少要因は、長期借入金の返済による支出 106百万円、配当金の支払額 93百万円、自己株式の取得による支出 52百万円によるものです。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第13期 平成23年3月期	第14期 平成24年3月期	第15期 平成25年3月期	第16期 平成26年3月期	第17期 平成27年3月期
自己資本比率 (%)	—	44.7	47.2	28.7	32.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	79.5	116.2	87.0	96.8
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	—	3.5	1.8	52.6	18.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	975.6	2,925.7	499.6	1,095.9

(注) 1 各指標の算出方法は、以下のとおりです。

- (1) 自己資本比率：自己資本／総資産
 - (2) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 - (3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー
 - (4) インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
- 3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
- 4 平成24年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成23年3月期以前の数値については記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当社グループ全体の経営成績、財政状態、配当性向及び将来の事業展開のための内部留保の充実など、バランスを総合的に勘案して成果の配分を行うことを基本方針としております。なかでも、株主の皆様へ安定した利益還元を行うことは最重要課題のひとつと考えており、基本方針に基づいた株主の皆様への積極的な利益還元を行ってまいります。

なお、平成27年3月期の配当については、この決算短信の開示時点において未確定であり、決定次第お知らせいたします。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社である株式会社プレジジョンマーケティング、及びその他子会社1社、並びに関連会社2社の計4社で構成されています。なお、株式会社プレジジョンマーケティング以外の子会社1社及び、関連会社2社につきましては、重要性が乏しいことから、それぞれ連結の範囲から除外、持分法非適用としております。

当社グループの事業内容は、次のとおりです。

(1) システム事業

・株式会社Eストアー

A S PモデルのE Cシステム提供事業をメインに、独自ドメインでネットショップを運営するための様々なサービス提供を行っています。

(2) マーケティング事業

・株式会社プレジジョンマーケティング

業種や業態を問わずインターネット広告を主として、様々なWEBマーケティング手法を組み合わせることにより、ワンストップでのWEBマーケティングを提供しております。

・株式会社Eストアー

Eコマース事業者を対象として、長年のE Cシステム提供事業で培ったノウハウを生かし、株式会社プレジジョンマーケティングのWEBマーケティング手法を取り入れた、総合的なマーケティングサービスを提供しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、Eコマースやマーケティング支援、広告運用サービス等に関連した各種サービスを提供しております。

インターネットが広く社会に浸透し、Eコマース市場やマーケティング市場が拡大するなか、個人事業主から大企業まで、顧客のニーズに合わせてそのビジネス拡大に貢献できるサービスを提供することにより、インターネット社会の成長、発展に寄与し、お客様、株主様、取引先様、従業員の利益を最大化することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは小規模であることから、売上高を伸長することが必要ですが、その過程におきましては、利益とのバランスを勘案することが重要であると考えており、「売上高経常利益率」を経営指標の判断基準としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが事業展開するEコマース市場は、比較的堅調に拡大しています。その中身はこれまでのメイン市場であったシステム市場（Eコマース開店ニーズ）からマーケティング市場（売上利益拡大ニーズ）へと成長市場が変化しております。当社ではかねてよりこの変化を予見しており、当社グループ全体として、「量より質」をスローガンとして、システム事業からマーケティング事業への転換を、中期的な戦略として進めております。その行動を通じてマーケティング市場が確実に存在することや、システム事業で培った実績がマーケティング市場に通用することも確認できたことにより、マーケティング事業への投資をより一層加速させてまいります。

また、当社の競争優位となる、システム事業で培った実績を基にしたデータマーケティングビジネスを推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後も大きな発展が見込まれるインターネット市場、Eコマース市場において、事業環境の変化や顧客ニーズに対応し、長期にわたり持続的に成長可能な仕組みを構築することが、当社グループの対処すべき課題です。具体的には以下のような取り組みを行っています。

① マーケティング事業の拡大

マーケティング事業は今後の成長分野と位置付けており、事業拡大のための投資を精力的に進めている段階です。具体的には、顧客店舗サイトへの集客増や転換率向上のための支援（広告運用やページ制作の受託）から、売上拡大のためのコンサルティング、およびそれらのノウハウを生かした店舗運営の代行業務へと、サービスの領域を拡大させています。また、当社の競争優位となる、システム事業で培った実績を基にした、データマーケティングビジネスの構築も進めております。

② システム事業における収益構造の転換

Eコマース市場の成長は高く見込めるものの、Eコマースのシステム提供事業は競合企業の参入増加等により、顧客獲得にかかるコストが増し、サービス単価が下がりつつあります。その中で当事業においても「契約顧客数の拡大」(量)から「顧客の売上高の増大」(質)への構造転換を進めております。すなわち、良品良店にシフトした新規顧客獲得をベースとし、同様に良品良店にシフトした販売支援を進めていくことで顧客売上高を増大させ、当社の収益化を図るといえるものです。

③ 人材の採用および育成

注力しておりますマーケティング事業および顧客店舗に対する販売支援への投資の中心は、人材の採用と教育になります。EコマースコンサルティングやWEB広告運用、販売支援には、専門性を有する人材が必要であり、継続した人材の確保や教育が欠かせません。今後も優秀な人材の獲得および教育に取り組んでまいります。

また、IR活動、内部統制の徹底、コンプライアンス対策の強化等、管理部門の一層の強化が不可欠であると考え、引き続き人材の獲得および育成に取り組んでまいります。

④ 顧客の違法行為およびトラブル等に対するモニタリング

当社グループは、取引先の健全性確保のため、サービス申込時に、顧客の属性、販売予定品、広告内容等を把握するよう努めております。また、サービス提供規約において公序良俗又は法令に違反する行為やそういった商品の販売を禁止し、必要に応じて、顧客への改善要求や行政機関への情報開示等を行っています。また、サービス提供開始後も、定期的に顧客のモニタリングを実施してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお I F R S の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,005,405	2,310,634
売掛金	722,255	667,883
有価証券	7,036	—
貯蔵品	5,616	4,594
前渡金	4,540	21,999
前払費用	43,463	41,295
繰延税金資産	58,628	59,690
その他	5,983	23,719
貸倒引当金	△5,569	△11,409
流動資産合計	2,847,360	3,118,407
固定資産		
有形固定資産		
建物	30,111	45,198
減価償却累計額	△19,055	△24,970
建物(純額)	11,056	20,227
工具、器具及び備品	762,604	593,787
減価償却累計額	△614,174	△510,778
工具、器具及び備品(純額)	148,430	83,009
有形固定資産合計	159,486	103,236
無形固定資産		
ソフトウェア	199,343	102,684
のれん	9,168	5,093
その他	7,700	13,741
無形固定資産合計	216,212	121,519
投資その他の資産		
投資有価証券	55,119	95,691
長期貸付金	369	12,303
繰延税金資産	19,453	26,004
敷金	127,691	138,456
その他	42,313	6,838
投資その他の資産合計	244,948	279,294
固定資産合計	620,646	504,050
資産合計	3,468,006	3,622,458

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	412,776	378,347
1年内返済予定の長期借入金	106,080	102,580
未払金	130,914	87,975
未払法人税等	86,119	125,316
預り金	1,395,494	1,394,953
賞与引当金	60,909	60,174
その他	98,775	191,571
流動負債合計	2,291,068	2,340,918
固定負債		
長期借入金	127,360	24,780
資産除去債務	11,808	18,359
固定負債合計	139,168	43,139
負債合計	2,430,237	2,384,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	523,328	523,328
資本剰余金	539,480	539,480
利益剰余金	2,221,070	2,460,352
自己株式	△2,287,487	△2,339,819
株主資本合計	996,391	1,183,342
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△442	6,298
その他の包括利益累計額合計	△442	6,298
新株予約権	746	746
少数株主持分	41,073	48,013
純資産合計	1,037,769	1,238,400
負債純資産合計	3,468,006	3,622,458

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	5,871,104	5,771,725
売上原価	4,023,766	4,031,981
売上総利益	1,847,338	1,739,744
販売費及び一般管理費	1,295,809	1,167,936
営業利益	551,529	571,808
営業外収益		
受取利息	707	1,181
為替差益	3,118	1,472
投資事業組合運用益	—	2,039
雑収入	2,297	1,870
営業外収益合計	6,122	6,564
営業外費用		
支払利息	869	618
自己株式取得費用	—	245
関係会社株式交換損	1,753	—
投資有価証券売却損	—	439
雑損失	913	742
営業外費用合計	3,536	2,045
経常利益	554,115	576,327
特別利益		
関係会社株式売却益	13,399	—
特別利益合計	13,399	—
特別損失		
関係会社株式評価損	8,729	—
減損損失	—	32,586
特別損失合計	8,729	32,586
税金等調整前当期純利益	558,786	543,740
法人税、住民税及び事業税	204,276	214,890
法人税等調整額	16,953	△10,774
法人税等合計	221,230	204,116
少数株主損益調整前当期純利益	337,556	339,624
少数株主利益	13,733	6,768
当期純利益	323,822	332,856

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	337,556	339,624
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,366	6,911
その他の包括利益合計	△4,366	6,911
包括利益	333,189	346,536
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	319,565	339,596
少数株主に係る包括利益	13,624	6,939

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	523,328	539,416	2,016,317	△991,853	2,087,209
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△119,070	—	△119,070
当期純利益	—	—	323,822	—	323,822
自己株式の取得	—	—	—	△1,299,900	△1,299,900
自己株式の処分 (新株予約権の行使)	—	64	—	4,265	4,329
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	64	204,752	△1,295,634	△1,090,817
当期末残高	523,328	539,480	2,221,070	△2,287,487	996,391

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	3,815	3,815	2,239	27,448	2,120,712
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△119,070
当期純利益	—	—	—	—	323,822
自己株式の取得	—	—	—	—	△1,299,900
自己株式の処分 (新株予約権の行使)	—	—	△1,492	—	2,836
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△4,257	△4,257	—	13,624	9,367
当期変動額合計	△4,257	△4,257	△1,492	13,624	△1,082,943
当期末残高	△442	△442	746	41,073	1,037,769

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	523,328	539,480	2,221,070	△2,287,487	996,391
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△93,573	—	△93,573
当期純利益	—	—	332,856	—	332,856
自己株式の取得	—	—	—	△52,332	△52,332
自己株式の処分 (新株予約権の行使)	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	239,282	△52,332	186,950
当期末残高	523,328	539,480	2,460,352	△2,339,819	1,183,342

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△442	△442	746	41,073	1,037,769
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△93,573
当期純利益	—	—	—	—	332,856
自己株式の取得	—	—	—	—	△52,332
自己株式の処分 (新株予約権の行使)	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	6,740	6,740	—	6,939	13,680
当期変動額合計	6,740	6,740	—	6,939	200,630
当期末残高	6,298	6,298	746	48,013	1,238,400

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	558,786	543,740
のれん償却額	4,074	4,074
減価償却費	190,428	175,015
減損損失	—	32,586
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	67	5,839
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,290	△734
受取利息及び受取配当金	△707	1,181
支払利息	869	618
為替差損益 (△は益)	△3,118	△1,472
自己株式取得費用	—	245
投資事業組合運用損益 (△は益)	66	△2,039
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	380
関係会社株式売却損益 (△は益)	△13,399	—
関係会社株式評価損	8,729	—
関係会社株式交換損	1,753	—
子会社清算損益 (△は益)	—	95
売上債権の増減額 (△は増加)	△78,757	54,914
仕入債務の増減額 (△は減少)	916	△51,887
未払金の増減額 (△は減少)	26,596	△27,423
預り金の増減額 (△は減少)	7,608	△541
その他の資産の増減額 (△は増加)	67,366	32,693
その他の負債の増減額 (△は減少)	△35,747	91,593
小計	734,242	858,880
利息及び配当金の受取額	978	△1,185
利息の支払額	△887	△618
法人税等の支払額	△290,751	△178,943
営業活動によるキャッシュ・フロー	443,581	678,131
投資活動によるキャッシュ・フロー		
保険積立金の積立による支出	△950	△950
資産除去債務の履行による支出	—	—
貸付けによる支出	△3,500	△20,000
貸付金の回収による収入	4,073	1,680
有形固定資産の取得による支出	△56,669	△39,058
無形固定資産の取得による支出	△45,964	△29,603
投資事業組合からの分配による収入	—	2,597
投資有価証券の取得による支出	△10,315	△41,912
投資有価証券の売却による収入	—	11,226
関係会社株式の売却による収入	13,400	—
子会社株式の取得による支出	△6,000	—
子会社の清算による収入	—	6,375
定期預金の払戻による収入	400,000	—
敷金の差入による支出	△11,046	△12,469
敷金の回収による収入	77	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	283,104	△122,112

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△81,560	△106,080
自己株式の取得による支出	△1,299,900	△52,577
ストックオプションの行使による収入	2,836	—
配当金の支払額	△119,310	△93,606
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,197,933	△252,263
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,118	1,472
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△468,129	305,228
現金及び現金同等物の期首残高	2,473,534	2,005,405
現金及び現金同等物の期末残高	2,005,405	2,310,634

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社プレシジョンマーケティング

(2) 非連結子会社の名称

株式会社EストアMICS

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。なお、前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社Eストアマーケット、及び株式会社パーソナルショップは、平成26年12月5日付で清算手続きを完了いたしました。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

インターネット・ビジネス・フロンティア株式会社

株式会社EストアMICS

株式会社ポイントラグ

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しています。

3 連結子会社の決算日に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しています。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しています。ただし、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資は、組合等の財産の持分相当額を有価証券として計上し、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を損益として計上する方法によっています。

② たな卸資産

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	8～15年
工具、器具及び備品	5～15年

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しています。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しています。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資となっています。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	17,470千円	11,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
広告宣伝費	319,339千円	192,835千円
役員報酬	132,502 "	134,964 "
給与	164,986 "	155,479 "
地代家賃	118,199 "	123,939 "
賞与引当金繰入額	18,039 "	17,505 "
貸倒引当金繰入額	5,087 "	10,880 "

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
研究開発費	1,900千円	15,150千円

※3 減損損失

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
東京都中央区	事業用資産	工具、器具及び備品	5,952千円
		ソフトウェア	26,633千円

当社グループは、事業用資産について継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業計画の変更により投資額の回収が見込めなくなった上記の事業用資産について帳簿価額全額を減損損失として計上いたしました。その内訳は、工具、器具及び備品 5,952千円、ソフトウェア 26,633千円であります。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定していますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことから零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△6,776千円	9,877千円
組替調整額	— 〃	380 〃
税効果調整前	△6,776千円	10,258千円
税効果額	2,410 〃	△3,346 〃
その他有価証券評価差額金	△4,366千円	6,911千円
その他の包括利益合計	△4,366千円	6,911千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	51,636	5,111,964	—	5,163,600
自己株式				
普通株式(株)	9,111	2,136,029	40	2,145,100

(注) 1 当社は、平成25年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っています。

2 発行済株式及び自己株式の変動事由の概要

発行済株式の普通株式の増加 5,111,964株は、株式分割によるものです。

普通株式の自己株式の増加 2,136,029株は、自己株式の取得 12,380株と、株式分割 2,123,649株によるものです。

普通株式の自己株式の減少 40株は、ストック・オプションの行使により、自己株式を処分したことによるものです。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成17年新株予約権	普通株式	1,097	101,970	2,567	100,500	—
	平成21年新株予約権	普通株式	60	1,980	40	2,000	746
合計			1,157	103,950	2,607	102,500	746

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2 当社は、平成25年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っています。

3 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成17年新株予約権の普通株式の増加 101,970株は、株式分割によるものです。

平成17年新株予約権の普通株式の減少 2,567株は、失効によるものです。

平成21年新株予約権の普通株式の増加 1,980株は、株式分割によるものです。

平成21年新株予約権の普通株式の減少 40株は、ストック・オプションの行使によるものです。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	119,070	2,800	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	繰越利益 剰余金	93,573	31	平成26年3月31日	平成26年6月25日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	5,163,600	—	—	5,163,600
自己株式				
普通株式(株)	2,145,100	53,400	—	2,198,500

(注) 自己株式の変動事由の概要

普通株式の自己株式の増加 53,400株は、取締役会決議による自己株式の取得であります。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成17年新株予約権	普通株式	100,500	—	100,500	—	—
	平成21年新株予約権	普通株式	2,000	—	—	2,000	746
合計			102,500	—	100,500	2,000	746

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2 平成21年新株予約権は、平成22年7月1日に権利行使期間の初日が到来しております。

3 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成17年新株予約権の普通株式の減少 100,500株は、権利行使期間満了に伴う消滅によるものです。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	93,573	31	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成27年3月期の配当については、この決算短信の開示時点において未確定であり、決定次第お知らせいたします。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	2,005,405千円	2,310,634千円
現金及び現金同等物	2,005,405千円	2,310,634千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金は主に自己資金により賄っていますが、一部銀行借入により調達しています。また、一時的な余資については、原則として預金等を中心として元本が保証されるか、もしくはそれに準じる安全性の高い金融資産で運用を行っています。なお、デリバティブに関連する取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、当社は、販売管理規程に従い、営業債権について、販売担当部門と財務経理担当部門、課金担当部門が主要な取引先の状況についての情報を共有し、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っています。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式及び組合出資金であり、純投資目的及び事業推進目的で保有しています。これは、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

長期貸付金は、取引先企業等に対するものであり、取引先企業等の信用リスクに晒されていますが、取引先企業等の経営状況を随時かつ定期的にモニタリングし、財務状況の悪化、事業計画の遅延等の早期把握に努めています。

営業債務である買掛金及び未払金並びに預り金は、そのすべてが1年以内の支払期日です。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（注2）参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,005,405	2,005,405	—
(2) 売掛金	722,255		
貸倒引当金(※1)	△5,569		
	716,685	716,685	—
(3) 有価証券及び 投資有価証券			
その他有価証券	40,976	40,976	—
(4) 敷金	127,691	123,516	△4,174
資産計	2,890,759	2,886,584	△4,174
(1) 買掛金	412,776	412,776	—
(2) 未払金	130,914	130,914	—
(3) 未払法人税等	86,119	86,119	—
(4) 預り金	1,395,494	1,395,494	—
(5) 長期借入金(※2)	233,440	234,032	592
負債計	2,258,744	2,259,336	592

※1 売掛金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

※2 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金が含まれています。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,310,634	2,310,634	—
(2) 売掛金	667,883		
貸倒引当金(※1)	△4,409		
	663,474	663,474	—
(3) 有価証券及び 投資有価証券			
その他有価証券	64,054	64,054	—
(4) 敷金	138,456	136,470	△1,986
(5) 長期貸付金(※2)	19,274	19,031	△242
資産計	3,195,894	3,193,665	△2,229
(1) 買掛金	378,347	378,347	—
(2) 未払金	87,975	87,975	—
(3) 未払法人税等	125,316	125,316	—
(4) 預り金	1,394,953	1,394,953	—
(5) 長期借入金(※3)	127,360	127,112	△247
負債計	2,113,952	2,113,704	△247

- ※1 売掛金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。
- ※2 長期貸付金には、1年内回収予定の長期貸付金が含まれています。
- ※3 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金が含まれています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 敷金

敷金の時価については、返還時期を見積ったうえ、将来キャッシュ・フローを無リスクの利子率で割引いて算定する方法によっております。

(5) 長期貸付金（1年内返済予定の長期貸付金含む）

長期貸付金（1年内返済予定の長期貸付金含む）の時価については、元利金の合計額を、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	20,622	31,636
その他	557	—

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年内	1年超 5年内	5年超 10年内	10年超
現金及び預金	2,005,405	—	—	—
売掛金	722,255	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
外国債券	7,036	—	—	—
長期貸付金(※)	585	369	—	—
合計	2,735,283	369	—	—

※ 長期貸付金には、1年内回収予定の長期貸付金が含まれています。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年内	1年超 5年内	5年超 10年内	10年超
現金及び預金	2,310,634	—	—	—
売掛金	667,883	—	—	—
長期貸付金(※)	6,970	12,303	—	—
合計	2,985,488	12,303	—	—

※ 長期貸付金には、1年内回収予定の長期貸付金が含まれています。

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	106,080	102,580	24,780	—	—

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	102,580	24,780	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	10,533	10,315	218
小計	10,533	10,315	218
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券			
外国債券	7,036	7,561	△525
その他	23,406	23,946	△539
小計	30,443	31,507	△1,064
合計	40,976	41,822	△846

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 3,151千円)、投資事業有限責任組合出資(連結貸借対照表計上額 557千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	54,325	44,500	9,825
小計	54,325	44,500	9,825
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	9,729	10,143	△413
小計	9,729	10,143	△413
合計	64,054	54,643	9,411

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 20,636千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	—	—	—

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	4,083	53	—
債券			
外国債券	7,122	—	△439
その他	—	—	—
合計	11,205	53	△439

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

前連結会計年度において、有価証券について 8,729千円（子会社株式 3,529千円、関連会社株式 5,199千円）の減損処理を行っています。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成27年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、当社は、平成25年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っています。以下は、当該株式分割を反映した数値を記載しております。

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び数(名)	当社取締役 6 当社監査役 3 当社従業員 56 社外協力者 5
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 184,000
付与日	平成17年12月16日
権利確定条件	① 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。ただし、社命による転籍の場合は除く。 ② 対象者のうち、社外協力者は新株予約権の行使時においても、社外協力者であることを要する。 ③ この他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年7月1日～平成27年3月31日まで

決議年月日	平成21年5月20日
付与対象者の区分及び数(名)	当社取締役 2 当社従業員 1
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 6,000
付与日	平成21年6月1日
権利確定条件	① 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。ただし、社命による転籍の場合は除く。 ② 権利を与えられた者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として6ヶ月以内(ただし、新株予約権の行使期間の末日までとする)に相続人の行使を認める。なお、行使開始日以前に死亡した場合は、相続を認めない。 ③ 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 ④ この他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成22年7月1日～平成30年3月31日まで

(注) 平成17年6月24日発行ストック・オプションは、権利行使期間満了により、失効しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

決議年月日	平成17年6月24日	平成21年5月20日
権利確定前		
期首(株)	—	—
付与(株)	—	—
失効(株)	—	—
権利確定(株)	—	—
未確定残(株)	—	—
権利確定後		
期首(株)	100,500	2,000
権利確定(株)	—	—
権利行使(株)	—	—
失効(株)	100,500	—
未行使残(株)	—	2,000

② 単価情報

決議年月日	平成17年6月24日	平成21年5月20日
権利行使価格 (円)	3,200	710
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	373

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(流動の部)		
繰延税金資産		
貸倒損失	22,843千円	22,883千円
賞与引当金繰入額	21,701 "	19,911 "
未払事業税	6,956 "	9,041 "
未払賞与	2,241 "	2,855 "
その他	4,885 "	4,998 "
計	58,628千円	59,690千円
繰延税金負債		
未払事業税	一千円	△183千円
計	一千円	△183千円
(固定の部)		
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	15,207千円	11,338千円
減損損失	— "	10,535 "
資産除去債務	4,734 "	6,087 "
新株予約権	265 "	241 "
その他有価証券評価差額金	303 "	— "
その他	137 "	3,040 "
計	20,648千円	31,243千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△1,194千円	△2,196千円
その他有価証券評価差額金	— "	△3,042 "
計	△1,194千円	△5,239千円
繰延税金資産の純額	19,453千円	26,004千円

2 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率及び地方税率の改正が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については従来の35.6%から33.1%に、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については従来の35.6%から32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は、7,725千円減少し、法人税等調整額が8,036千円増加、その他有価証券評価差額金が310千円減少しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、ASPモデルのECシステム提供サービスを中心とする「システム事業」及び、WEBマーケティングを中心とする「マーケティング事業」の2つを報告セグメントとしています。

(2) 各セグメントに属する製品及びサービスの種類

「システム事業」は、主にネットショップ総合サービスであるショップサーバ、ホスティングサービスであるサイトサーバ、ショッピングカートであるストアツールの提供をしています。

「マーケティング事業」は、様々なWEBマーケティング手法を組み合わせることにより、ワンストップでのWEBマーケティングを提供しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント		合計
	システム事業	マーケティング事業	
売上高			
外部顧客への売上高	4,136,417	1,734,687	5,871,104
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	304,882	304,882
計	4,136,417	2,039,569	6,175,987
セグメント利益または損失 (△)	851,968	△296,415	555,552
セグメント資産	2,399,698	415,841	2,815,540
その他の項目			
減価償却費	149,706	40,721	190,428
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	50,906	24,050	74,956

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント		合計
	システム事業	マーケティング事業	
売上高			
外部顧客への売上高	3,882,437	1,889,288	5,771,725
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	182,311	182,311
計	3,882,437	2,071,599	5,954,037
セグメント利益または損失 (△)	799,275	△223,412	575,863
セグメント資産	2,293,909	375,164	2,669,073
その他の項目			
減価償却費	133,565	41,449	175,015
減損損失	—	32,586	32,586
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	39,702	8,294	47,997

4. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額の差異の調整

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	555,552	575,863
のれんの償却額	△4,074	△4,074
セグメント間取引消去	51	20
連結財務諸表の営業利益	551,529	571,808

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,815,540	2,669,073
全社資産(注)	652,466	953,384
連結財務諸表の資産合計	3,468,006	3,622,458

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券など管理部門に関連する資産です。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	74,956	47,997	13,095	15,466	88,052	63,463

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社建物及び管理部門に関連する資産への投資額です。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
主要 株主	ヤフー㈱	東京都 港区	8,271,208	インター ネット上の 広告事業、 イー コマース 事業、会員 サービス業	(被所有) 直接 32.5	営業上の 取引	自己株式 の取得 (注)	1,299,900	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 議決権等の所有割合は自己株式取得前のものです。なお、当事業年度末における被所有割合は4.07%であります。
2 平成25年6月25日開催の第15回定時株主総会の決議に基づき取得しています。本株主総会開催日前日(平成25年6月24日)の大阪証券取引所(現 東京証券取引所)ジャスダック市場の終値により、相対取引で取得しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	329.95円	401.21円
1株当たり当期純利益金額	97.87円	111.36円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	97.85円	111.34円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	323,822	332,856
普通株式に係る当期純利益(千円)	323,822	332,856
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	3,308,636	2,989,093
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) 新株予約権	717	580
普通株式増加数(株)	717	580
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権の目的となる株式の数 平成17年新株予約権 100,500株 行使価格 3,200円 期中平均株価 1,107円	新株予約権の目的となる株式の数 平成17年新株予約権 0株 行使価格 3,200円 期中平均株価 1,001円 上記の新株予約権は、平成27年3月31日をもって権利行使期間満了により失効しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,037,769	1,238,400
普通株式に係る純資産額(千円)	995,949	1,189,640
差額の主な内訳(千円) 新株予約権 少数株主持分	746 41,073	746 48,013
普通株式の発行済株式数(株)	5,163,600	5,163,600
普通株式の自己株式数(株)	2,145,100	2,198,500
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	3,018,500	2,965,100

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,910,199	2,155,746
売掛金	544,131	528,376
貯蔵品	5,616	4,594
前渡金	4,540	1,999
前払費用	41,926	39,163
繰延税金資産	57,898	59,690
その他	3,186	19,569
貸倒引当金	△5,040	△11,317
流動資産合計	2,562,457	2,797,821
固定資産		
有形固定資産		
建物	29,757	39,868
減価償却累計額	△19,035	△22,115
建物(純額)	10,721	17,753
工具、器具及び備品	760,525	591,708
減価償却累計額	△612,203	△508,753
工具、器具及び備品(純額)	148,321	82,954
有形固定資産合計	159,043	100,708
無形固定資産		
ソフトウェア	199,343	102,684
その他	7,700	13,741
無形固定資産合計	207,044	116,425
投資その他の資産		
投資有価証券	37,649	84,691
関係会社株式	48,400	41,930
長期貸付金	—	12,303
繰延税金資産	18,694	25,140
敷金	115,644	128,034
長期前払費用	3,103	1,767
その他	50	—
投資その他の資産合計	223,543	293,867
固定資産合計	589,630	511,001
資産合計	3,152,088	3,308,822

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	178,928	180,816
1年内返済予定の長期借入金	100,080	100,080
未払金	144,197	97,713
未払費用	17,921	20,416
未払法人税等	79,424	125,226
前受金	44,886	39,883
預り金	1,392,735	1,393,029
賞与引当金	60,909	60,174
その他	17,358	80,875
流動負債合計	2,036,440	2,098,215
固定負債		
長期借入金	124,860	24,780
資産除去債務	11,808	15,752
固定負債合計	136,668	40,532
負債合計	2,173,109	2,138,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	523,328	523,328
資本剰余金		
その他資本剰余金	539,472	539,472
資本剰余金合計	539,472	539,472
利益剰余金		
その他利益剰余金		
利益準備金	11,907	21,264
繰越利益剰余金	2,191,218	2,418,713
利益剰余金合計	2,203,125	2,439,977
自己株式	△2,287,487	△2,339,819
株主資本合計	978,439	1,162,959
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△206	6,369
評価・換算差額等合計	△206	6,369
新株予約権	746	746
純資産合計	978,979	1,170,074
負債純資産合計	3,152,088	3,308,822

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	4,526,404	4,336,623
売上原価	2,797,487	2,687,198
売上総利益	1,728,917	1,649,424
販売費及び一般管理費	1,214,691	1,090,337
営業利益	514,226	559,086
営業外収益		
受取利息	40	85
有価証券利息	280	600
為替差益	3,118	1,472
投資事業組合運用益	—	2,039
雑収入	1,023	493
営業外収益合計	4,461	4,691
営業外費用		
支払利息	689	534
自己株式取得費用	—	245
関係会社株式交換損	1,753	—
投資事業組合運用損	66	—
雑損失	94	737
営業外費用合計	2,602	1,517
経常利益	516,085	562,261
特別利益		
関係会社株式売却益	13,399	—
特別利益合計	13,399	—
特別損失		
関係会社株式評価損	8,729	—
減損損失	—	32,586
特別損失合計	8,729	32,586
税引前当期純利益	520,756	529,674
法人税、住民税及び事業税	189,810	210,643
法人税等調整額	16,237	△11,394
法人税等合計	206,047	199,249
当期純利益	314,709	330,425

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
売上原価					
I 労務費		576,806	20.6	683,516	25.4
II 外注費		254,746	9.1	127,929	4.8
III 経費					
1 ハウジング		142,962		142,064	
2 ドメイン関連費用		38,330		36,225	
3 減価償却費		177,482		152,174	
4 通信費		73,096		74,412	
5 消耗品費		8,903		10,648	
6 サービス代行手数料		1,002,880		981,379	
7 支払手数料		487,430		442,818	
8 その他		34,847		36,031	
当期売上原価		2,797,487	100.0	2,687,198	100.0

(注) 原価計算方法は、個別原価計算による実際原価計算です。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	523,328	134,852	404,556	539,408	—	2,007,486	2,007,486
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△119,070	△119,070
当期純利益	—	—	—	—	—	314,709	314,709
資本準備金の取崩	—	△134,852	134,852	—	—	—	—
利益準備金の積立	—	—	—	—	11,907	△11,907	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分 (新株予約権の行使)	—	—	64	64	—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△134,852	134,916	64	11,907	183,732	195,639
当期末残高	523,328	—	539,472	539,472	11,907	2,191,218	2,203,125

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△991,853	2,078,370	3,946	3,946	2,239	2,084,556
当期変動額						
剰余金の配当	—	△119,070	—	—	—	△119,070
当期純利益	—	314,709	—	—	—	314,709
資本準備金の取崩	—	—	—	—	—	—
利益準備金の積立	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	△1,299,900	△1,299,900	—	—	—	△1,299,900
自己株式の処分 (新株予約権の行使)	4,265	4,329	—	—	△1,492	2,836
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	△4,152	△4,152	—	△4,152
当期変動額合計	△1,295,634	△1,099,931	△4,152	△4,152	△1,492	△1,105,577
当期末残高	△2,287,487	978,439	△206	△206	746	978,979

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	523,328	—	539,472	539,472	11,907	2,191,218	2,203,125
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△93,573	△93,573
当期純利益	—	—	—	—	—	330,425	330,425
資本準備金の取崩	—	—	—	—	—	—	—
利益準備金の積立	—	—	—	—	9,357	△9,357	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分 (新株予約権の行使)	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	9,357	227,494	236,852
当期末残高	523,328	—	539,472	539,472	21,264	2,418,713	2,439,977

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△2,287,487	978,439	△206	△206	746	978,979
当期変動額						
剰余金の配当	—	△93,573	—	—	—	△93,573
当期純利益	—	330,425	—	—	—	330,425
資本準備金の取崩	—	—	—	—	—	—
利益準備金の積立	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	△52,332	△52,332	—	—	—	△52,332
自己株式の処分 (新株予約権の行使)	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	6,575	6,575	—	6,575
当期変動額合計	△52,332	184,520	6,575	6,575	—	191,095
当期末残高	△2,339,819	1,162,959	6,369	6,369	746	1,170,074

(4) 表示方法の変更

該当事項はありません。

7. 役員の変動

役員の変動に関する株主総会議案につきましては、別途開催の取締役会において決議の予定であり、当該決議後直ちに「役員の変動」としてお知らせいたします。